

**平成28年度
当初予算（案）の概要**

滋賀県 日野町

1. 予算編成のあらまし

町税の動向を左右する経済情勢は、月例経済報告によると、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とされている。しかし、法人町民税の減収見込みや、景気回復のカギを握る個人所得はまだ満足に伸びておらず、回復に至る前に次の消費税の税率改正への影響に備えなければならない。固定資産税では、家屋の新增築や一部企業による償却資産の増を見込んでいるものの、町税は微増に留まる。また、国の「平成28年度地方財政計画」では、平成28年度の地方一般財源総額は、実質的に平成27年度と同水準とされていることから、平成28年度の一般財源見込についても依然として厳しい状況にある。そのような中、増加する行政需要や社会保障関係費に対応するため、要求ベースでの一般財源総額は68億4,437万4千円（前年比4.0%増）となり、予算編成は極めて厳しい状況からのスタートとなった。

しかしながら、平成28年度は、「ひびきあい「日野のたから」を未来へつなく自治の力で輝くまち」を将来像に掲げた第5次日野町総合計画6年目の後期期間に入ることから、引き続き計画に位置づけられた事業を着実に実施するとともに、日野町くらし安心ひとづくり総合戦略に掲げる施策など、住民生活に大きな影響のあるものや、真に町の発展につながる施策や事業を優先的に実施できるよう、限られた財源のなかで次の4点を重点施策として予算配分を行うこととした。

- ① まちのたからで雇用を創るまちづくり
- ② 出会いと発見で人の流れを作るまちづくり
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえるまちづくり
- ④ くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちづくり

2. 予算の特徴

重点施策ごとの主な事業は次のとおり。

- ① まちのたからで雇用を創るまちづくり

特産農産物振興事業、水田野菜生産拡大事業、農地中間管理事業、グリーン・ツーリズム推進事業 等

- ② 出会いと発見で人の流れを作るまちづくり

地域おこし協力隊の活用、婚活事業、空き家定住促進事業、町民大学講座 等

- ③ 結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえるまちづくり

福祉医療こども医療費助成事業の拡大、保育所あおぞら園鎌掛分園の運営、ファミリーサポートセンター運営委託、スクールソーシャルワーカー、ことばの教室、地域子育て支援、母子保健事業 等

- ④ くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちづくり

健康増進事業、障害者グループホーム運営補助、太陽光発電システム設置助成事業、消防団ポンプ自動車更新、社会資本整備総合交付金事業（道路：町道西大路鎌掛線、町道大窪内池線の工事等、橋梁：長寿命化のための点検改修工事等）、必佐小学校給食室改修、役場庁舎別館改築工事 等

さらに、日野町議会を身近に感じていただけるよう、本会議の様子をインターネット配信するための構築費用のほか、平成26年度から取り組んでいる、情報管理システムの県内6町で行う自治体クラ

ウド推進共同利用事業や、昨年度に引き続き、臨時福祉給付金支給継続、また、公共施設の総合的かつ計画的な管理による老朽化対策を行うための計画策定と地方公会計制度における固定資産台帳整備を行うための予算を計上した。あわせて、地方創生事業の本格実施により創設された深化のための新型交付金事業を計上し、子育ての輪を広げ、安心して子育てができる地域づくりに取り組むこととしている。また、平成28年度の町財政では、社会保障関係費の増、多岐に渡る行政需要等により物件費の増等、全体的な歳出の押上げ要因により引き続き厳しい状況が続いているが、可能な限り一般行政経費の節減に努めたことなどにより、生活インフラ整備の推進だけでなく、住民本位の視点に立ち、町として住民皆さんの日々の暮らしを応援できるよう、これまで取り組んできた町独自の福祉施策の拡充や、力を注いできた教育施策の充実、商工業や農業の発展、防災・災害対策など、多数の新規・拡充事業を同時展開していることが特徴である。

3. 予算の規模

平成28年度予算の規模は、一般会計が88億8,600万円で平成27年度の98億9,455万2千円に次ぐ2番目の大きな予算規模となっている。また、一般会計を前年度と比較すると、8億2,800万円の増（+10.3%）となった。なお、特別会計は57億2,613万2千円となり、一般会計および特別会計、企業会計を含めた総額は、154億628万9千円（+7.1%）となった。

（表中の数は千円、%で表示 以下の表も同じ）

会計名	平成28年度	平成27年度	増 減	増 減 率
一般会計	8,886,000	8,058,000	828,000	10.3
特別会計	5,726,132	5,595,159	130,973	2.3
企業会計※	794,157	727,821	66,336	9.1
合 計	15,406,289	14,380,980	1,025,309	7.1

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

特別会計名	平成28年度	平成27年度	増 減	増 減 率
国民健康保険	2,545,051	2,459,267	85,784	3.5
簡易水道	13,763	13,162	601	4.6
公共下水道事業	870,872	871,459	▲587	▲0.1
農業集落排水事業	192,915	211,566	▲18,651	▲8.8
介護保険	1,860,033	1,792,898	67,135	3.7
後期高齢者医療	241,175	244,485	▲3,310	▲1.4
西山財産区	2,323	2,322	1	0.0
合 計	5,726,132	5,595,159	130,973	2.3

4. 一般会計歳入・歳出概要

(1) 歳入

●一般会計歳入概要

(千円：%)

区 分	28年度	構成比	27年度	構成比	増減額	伸び率
町税※	3,255,390	36.6	3,220,889	40.0	34,501	1.1
地方譲与税	80,000	0.9	79,000	1.0	1,000	1.3
利子割交付金	4,000	0.0	5,000	0.1	▲ 1,000	▲ 20.0
配当割交付金	17,000	0.2	9,000	0.1	8,000	88.9
株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.1	2,000	0.0	4,000	200.0
地方消費税交付金	350,000	3.9	286,000	3.5	64,000	22.4
ゴルフ場利用税交付金	68,000	0.8	70,000	0.9	▲ 2,000	▲ 2.9
自動車取得税交付金	18,000	0.2	14,000	0.2	4,000	28.6
地方特例交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
地方交付税	1,450,000	16.3	1,380,000	17.1	70,000	5.1
交通安全対策特別交付金	2,200	0.0	2,300	0.0	▲ 100	▲ 4.3
分担金及び負担金※	178,227	2.0	182,415	2.3	▲ 4,188	▲ 2.3
使用料及び手数料※	120,036	1.4	137,014	1.7	▲ 16,978	▲ 12.4
国庫支出金	941,238	10.6	822,405	10.2	118,833	14.4
県支出金	704,440	7.9	642,767	8.0	61,673	9.6
財産収入※	6,548	0.1	6,131	0.1	417	6.8
寄附金※	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
繰入金※	513,226	5.8	407,372	5.1	105,854	26.0
繰越金※	150,000	1.7	150,000	1.9	0	0.0
諸収入※	69,395	0.8	87,007	1.1	▲ 17,612	▲ 20.2
地方債	940,300	10.6	542,700	6.7	397,600	73.3
合計	8,886,000	100.0	8,058,000	100.0	828,000	10.3

●自主財源と依存財源

自主財源※	4,293,822	48.3	4,191,828	52.0	101,994	2.4
依存財源	4,592,178	51.7	3,866,172	48.0	726,006	18.8

歳入区分の説明（対前年比較） （町税は次ページ）

①**地方譲与税～地方特例交付金** 各譲与税および交付金については、国の地方財政計画、総務省の推計伸び率、県の推計に基づき、町の動向に合わせて積算をしている。配当割交付金が800万円増（＋88.9%）、株式等譲渡所得割交付金が400万円増（＋200.0%）、地方消費税交付金が64,000万円増（＋22.4%）となっているが、ゴルフ場利用税交付金は200万円減（▲2.9%）、自動車取得税交付金は、400万円増（＋28.6%）となった。

②**地方交付税** 普通地方交付税については、基準財政需要額の増額要素があることから7,000万円増（＋5.5%）の13億5,000万円を見込んでいる。また、特別地方交付税は前年度と同額の1億円を見込んでいる。なお、平成28年度における特別地方交付税の交付税総額に占める割合は5%とされている。

③**使用料および手数料** 公立保育所の保育料の改定等により、1,697万8千円（▲12.4%）の減となった。

④**国庫支出金** 国民健康保険基盤安定対策費負担金1,030万円の増、施設型給付・地域型保育給付負担金940万8千円の増、地域子育て支援事業国庫補助金1,883万9千円の増、社会資本整備総合交付金1億3,123万円の増となるなど、総額で1億1,883万3千円（＋14.4%）の増となった。

⑤**県支出金** 放課後児童健全育成事業補助金2,188万8千円の減、放課後児童クラブ整備費補助金1,570万4千円の減など減額要因はあるが、再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金5,200万円の増、地域子育て支援事業県費補助金1,883万9千円の増、基幹水利施設管理事業費補助金598万6千円の増、二ホンザル個体数調整事業補助金250万円の増、河川愛護活動委託金339万円増などにより、6,167万3千円（＋9.6%）の増となった。

⑥**財産収入** 土地建物貸付収入等として654万8千円を計上した。

⑦**繰入金** 必佐小学校給食室の改修に必要な経費を補うため、教育施設整備資金積立基金繰入金1億5,500万円の取崩しを行っているほか、年々老朽化が進む町営住宅の施設修繕を行うため、町営住宅建設整備基金1,673万9千円の取崩しを行っている。また、財源不足に対応するため財政調整基金を昨年度と同額となる3億2,000万円の取崩しを行った。

⑧**贈収入** コミュニティ助成事業助成金700万円の増など増額要因はあるが、昨年度事業を行った大谷公園体育館アリーナ改修の地域スポーツ施設整備助成金2,500万円の減、健康診査受診料の自己負担分が直接委託先に支払われることに変更されたことなどから、昨年度比1,761万2千円（▲20.2%）の減となった。

⑨**地方債** 臨時財政対策債は、3億7,000万円を見込んでいる。その他の起債も役場庁舎別館防災機能強化事業にかかる緊急防災・減災事業債や農業基盤整備促進事業にかかる公共事業等債など、必要なもののみ計上しており、総額は9億4,030万円で昨年度比3億9,760万円（＋73.3%）の増となった。

●町税 町の歳入の根幹をなす町税については、平成28年度で32億5,539万円を見込んでいる。前年度と比較すると3,450万1千円増（+1.1%）である。

景気の回復傾向により国ではリーマンショック以前の水準にまで回復し、平成28年の地方財政見通しにおける地方税収入見込みは市町村税0.3%増になると見込まれている。しかし、当町の町税収入は景気回復傾向が見られず、法人町民税の減収見込みにより町民税全体で前年度比3,800万円減（▲2.9%）の12億6,262万円、固定資産税は、地価が下落するなかで、家屋の新增築や企業の設備投資による償却資産の増で総額17億9,087万円（+3.4%）をそれぞれ見込んでいるが、依然として厳しい状況が続いている。

（千円：%）

区 分	28年度	構成比	27年度	構成比	増減額	伸び率
1 町 民 税	1,262,620	38.8	1,300,620	40.4	▲ 38,000	▲ 2.9
個人						
均等割	37,300	1.1	37,300	1.2	0	0.0
所得割	920,200	28.3	898,200	27.9	22,000	2.4
法人						
均等割	75,120	2.3	75,120	2.3	0	0.0
法人税割	230,000	7.1	290,000	9.0	▲ 60,000	▲ 20.7
2 固定資産税	1,790,870	55.0	1,731,869	53.8	59,001	3.4
純固定資産税	1,790,800	55.0	1,731,800	53.8	59,000	3.4
土 地	491,300	15.1	490,300	15.2	1,000	0.2
家 屋	866,700	26.6	841,700	26.1	25,000	3.0
償却資産	432,800	13.3	399,800	12.4	33,000	8.3
交・納付金	70	0.0	69	0.0	1	1.4
3 軽自動車税	76,400	2.3	63,400	2.0	13,000	20.5
4 たばこ税	125,500	3.9	125,000	3.9	500	0.4
普通税計	3,255,390	100.0	3,220,889	100.0	34,501	1.1

(2) 歳出

●一般会計歳出概要

目的別

(千円：%)

区 分	28年度	構成比	27年度	構成比	増減額	伸び率
議会費	95,353	1.1	95,231	1.2	122	0.1
総務費	1,398,668	15.7	863,003	10.7	535,665	62.1
民生費	2,869,137	32.3	2,836,357	35.2	32,780	1.2
衛生費	618,815	7.0	596,754	7.4	22,061	3.7
労働費	21,935	0.2	22,403	0.3	▲ 468	▲ 2.1
農林水産業費	551,256	6.2	572,415	7.1	▲ 21,159	▲ 3.7
商工費	102,884	1.2	95,080	1.2	7,804	8.2
土木費	952,034	10.7	771,117	9.6	180,917	23.5
消防費	340,454	3.8	337,452	4.2	3,002	0.9
教育費	1,323,852	14.9	1,300,003	16.1	23,849	1.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	610,612	6.9	567,185	7.0	43,427	7.7
予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	8,886,000	100.0	8,058,000	100.0	828,000	10.3

歳出区分（目的別）の説明（対前年比較）

- ①**議会費** 議会映像インターネット配信システムの導入経費などで、12万2千円（+0.1%）の増額となった。
- ②**総務費** 庁舎別館防災機能強化事業や公共施設等総合管理計画の策定、地方創生交付金事業（新型交付金）、住民票等各種証明書のコンビニ交付サービス開始などの新規事業や自治体クラウド共同利用事業に含まれないネットワーク機器の更新経費など、併せて5億3,566万5千円（+62.1%）の大幅な増額となった。
- ③**民生費** 町単独福祉医療費助成事業の子ども医療費助成対象者の拡大や障害者グループホーム運営補助、保幼ソーシャルワーカーの配置、低年齢児を対象とした保育所あおぞら園鎌掛分園の運営開始などの新規事業のほか、年々増加する社会保障経費の増により全体で3,278万円（+1.2%）の増額となった。
- ④**衛生費** おたふくかぜワクチンの予防接種に対する町独自助成の実施や八日市布引ライフ組合負担金の増など、全体で2,206万1千円（+3.7%）増額となった。
- ⑤**農林水産業費** ニホンザル個体数調整や農地維持のための多面的機能支払交付金など増額要因はあるが、農業基盤整備促進事業による農道整備事業の減により、2,115万9千円の（▲3.7%）減額となった。
- ⑥**土木費** 社会資本総合交付金事業による道路改良事業費の増などにより、1億8,091万7千円（+23.5%）増額となった。
- ⑦**消防費** 常備消防を行う東近江行政組合負担金の増など、全体で300万2千円（+.90%）増額となった。
- ⑧**教育費** 老朽化した必佐小学校給食室や災害時に備え太陽光発電設備の設置、西大路小学校複式学

級改善の加配教諭配置、スクールソーシャルワーカーの配置など、教育現場における新規事業のほか、わたむきホール大ホールの音響調整卓の更新などにより、全体で2,384万9千円（+1.8%）増額となった。

性質別

（千円：%）

区 分	28年度	構成比	27年度	構成比	増減額	伸び率
人件費	1,579,090	17.8	1,581,786	19.6	▲ 2,696	▲ 0.2
扶助費	1,455,077	16.4	1,428,206	17.7	26,871	1.9
公債費	610,612	6.9	567,185	7.0	43,427	7.7
義務的経費	3,644,779	41.1	3,577,177	44.4	67,602	1.9
投資的経費	1,332,392	15.0	716,236	8.9	616,156	86.0
物件費	1,530,187	17.2	1,444,433	17.9	85,754	5.9
維持補修費	46,911	0.5	53,067	0.7	▲ 6,156	▲ 11.6
補助費等	1,352,882	15.2	1,327,871	16.5	25,011	1.9
繰出金	967,731	10.9	928,145	11.5	39,586	4.3
その他経費	11,118	0.1	11,071	0.1	47	0.4
一般行政経費	3,908,829	43.9	3,764,587	46.7	144,242	3.8
合計	8,886,000	100.0	8,058,000	100.0	828,000	10.3

歳出区分（性質別）の説明（対前年比較）

- ①**人件費** 退職による給料減や共済組合負担金減により269万6千円（▲0.2%）の減額となった。
- ②**扶助費** 園児の低年齢児化や延長保育の増加による、わらべ保育所入所運営負担金の増、自立支援医療制度のうち、更生医療対象者の医療費の増のほか、年々増加傾向にある障害者総合支援事業や老人福祉施設入所措置事業などにより、全体で2,687万1千円（+1.9%）増額となった。
- ③**公債費** ここ数年の起債借入が一時的に増加したことにより、大幅に増加した定期償還元金により4,342万7千円（+7.7%）の増額となった。
- ④**投資的経費** 庁舎別館防災機能強化事業や社会資本整備総合交付金事業（防災・安全分含む）のほか必佐小学校給食室の改修および太陽光発電設備の設置、わたむきホール大ホールの音響調整卓の更新などで、6億1,615万6千円（+86.0%）の増額となった。
- ⑤**物件費** 議会映像インターネット配信システムの導入や予防接種事業の拡充、保育所あおぞら園鎌掛分園の運営開始、西大路小学校複式学級改善加配教諭の配置、スクールソーシャルワーカーの配置、ニホンザル個体数調整の委託などにより全体で8,575万4千円（+5.9%）の増額となった。
- ⑥**補助費等** 八日市布引ライフ組合・東近江行政組合等の一部事務組合への負担金増や障害者グループホーム運営補助、固定資産評価替えに伴う空中写真測量業務負担金、住民票等各種証明書のコンビニ交付サービス市町村負担金などにより2,501万1千円（+1.9%）の増額となった。
- ⑦**繰出金** 給付費の伸びに伴う国民健康保険特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金の増、下水道整備に要した起債の定期償還元金増加に伴う公共下水道特別会計繰出金の増で、3,958万6千円（+4.3%）の増額となった。

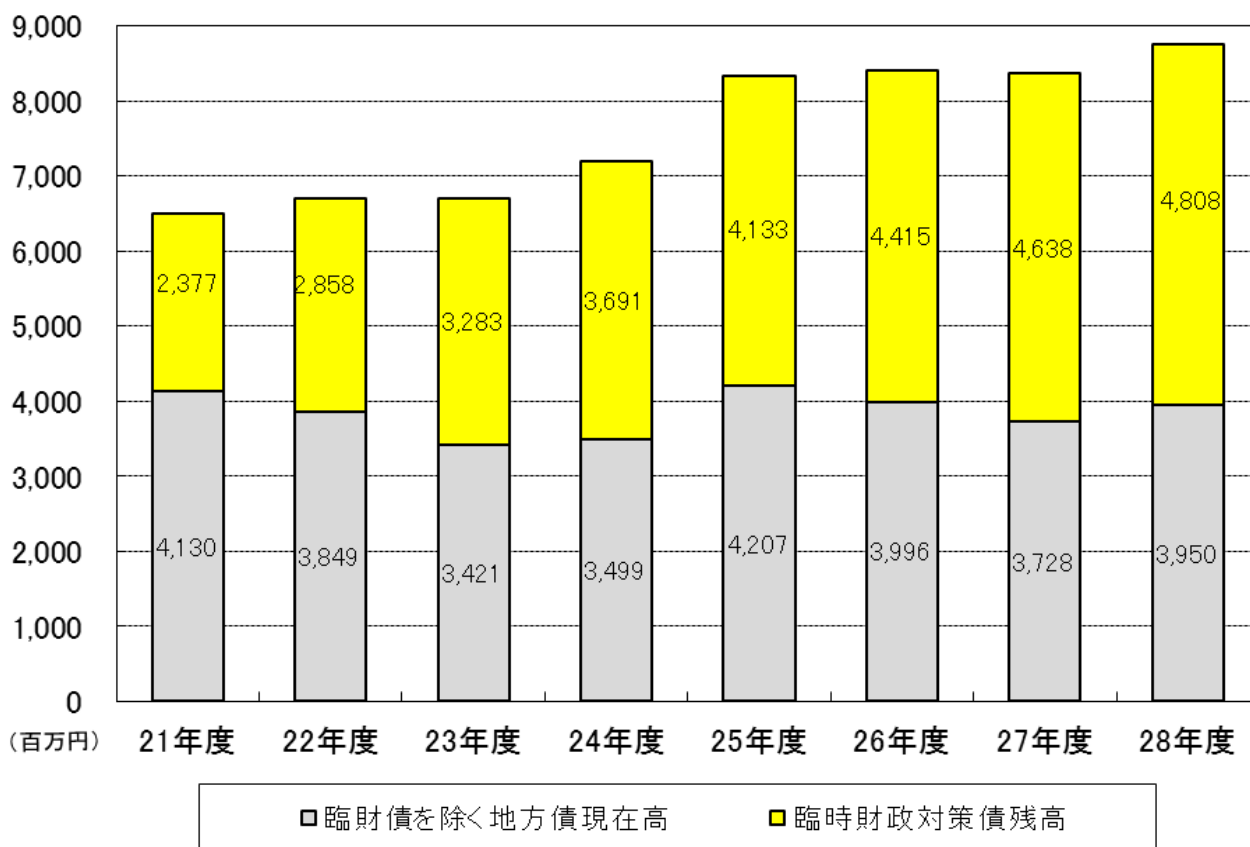
5. 地方債残高の推移

平成28年度の町債残高見込み額は、約87億6千万円となる。

平成27年度は施設整備事業債（日野町消防団第1分団西大路詰所の消防ポンプ車の更新）や公共事業等債（社会資本整備総合交付金事業・農業基盤整備促進事業）の発行により現在高は伸びているが、平成28年度見込み額では、依然として臨時財政対策債（48億758万円）の伸びが大きい。

平成28年度においても町債の新規発行を抑制し、やむを得ず発行する場合であっても、元利償還金が後年度の地方交付税で措置される財源的に有利な起債を優先している。

地方債現在高の推移



平成28年度の主な起債事業

(千円)

起債名	起債額	充当事業
公共事業等債	151,300	社会資本整備総合交付金事業、社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）
緊急防災・減災事業債	348,400	役場庁舎別館防災機能強化事業
臨時財政対策債	370,000	一般財源
合計	869,700	

6. 第5次日野町総合計画

1. 日野町の将来像

●ひびきあい「日野のたから」を未来につなぐ 自治の力で輝くまち

“ひびきあい” 人と人、人と自然が響き合い、いきいきと輝きながら活発に、地域のコミュニティや文化、産業をつくっていかうという想いが込められている。

“「日野のたから」を未来につなぐ” 人をはじめ自然、歴史など地域の誇りとめぐみを再発見し、日野のたからとして育て、未来につないでいかうという想いが込められている。

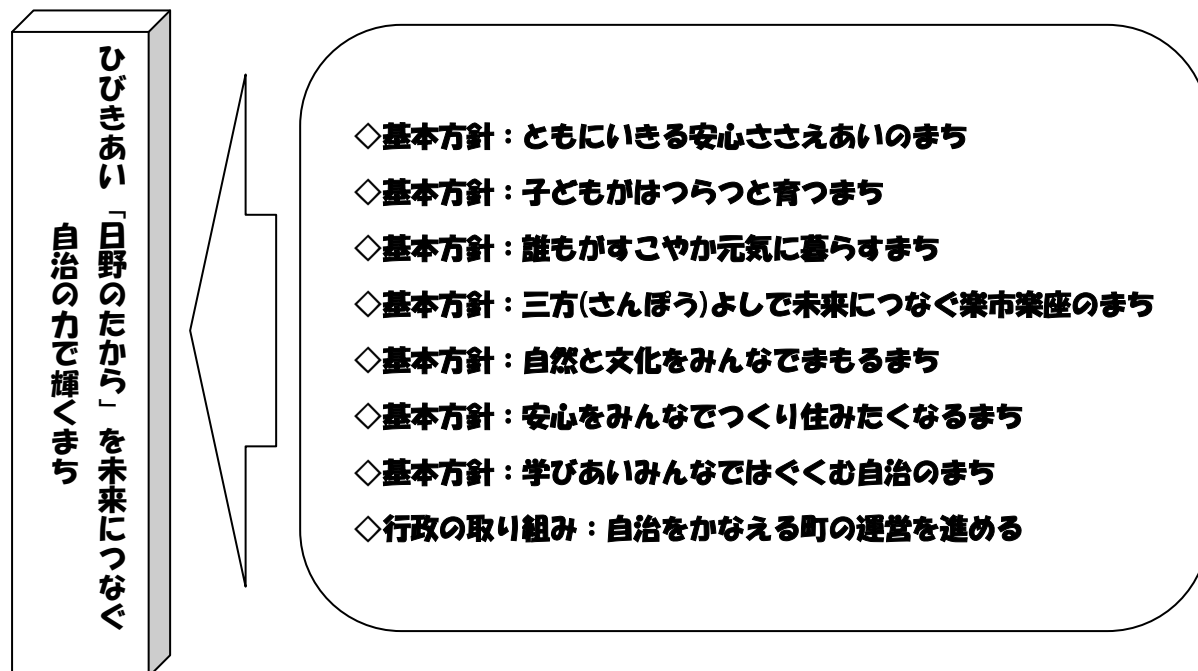
何よりも未来を担う子どもたちは日野のたからである。

“自治の力で輝くまち” 地域をよくするために自分たちで考え、自分たちで行動し、キラリと輝く日野町をつくっていかうという想いが込められている。

2. 総合計画の基本方針

日野町の将来像を実現するため、7つの基本方針を定め、方針に沿った政策を実施している。

各施策は、7つの基本方針とそれを実現する行政の取り組みのもとで実施され、まちづくりの原動力となっている。



次ページから、基本方針にもとづく各分野において取り組む事業について紹介する。

7. 基本方針に基づく主な事業および予算

【基本方針】 ともにいきる安心ささえあいのまち （「重」は重点施策事業、新は新規）

重◇町単独福祉医療助成事業（7,825万6千円）

就学前乳幼児の無料化および小・中学生の入院時医療費の無料化を実施する。今年度から、子ども医療費助成を拡大し、通院医療を現行の小学生から中学3年生までの義務教育期間に拡大する。
（一部負担500円、所得制限無し、10月から実施予定）

新◇障害者グループホーム運営事業（528万4千円）

障害のある方の生活の場を確保するため、障害者グループホームの運営費に対して補助を行う。

重◇介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定)（2億7,935万7千円）

介護保険特別会計に対し介護給付分、地域支援事業分として繰出しを行う。

重◇障害者総合支援事業（4億7,199万円）

障害者総合支援法に基づき、事業所（作業所）への通所や入所、ヘルパー利用等、障がいのある方へ、それぞれに自分にあった福祉サービスを給付する。

【基本方針】 子どもがはつらつと育つまち

◇障害児地域活動支援事業（484万3千円）

障害のある子どもに学校や家庭以外の地域に活動の場を確保し、他の子どもたちや住民との関わりの中で社会的経験を積むことによる規則正しい生活習慣の維持等により、その自立と発達を促し、健全な育成を図る。

重◇児童健全育成事業（5,927万6千円）

保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、学校の授業終了後に施設を利用して児童の健全な育成を図るため、新しく増設された必佐学区の学童保育所第二太陽の子を含め、町内7箇所の学童保育所の運営に対して補助を行う。

新◇地域子育て支援事業（1,227万2千円）

地域子育て支援拠点である「児童交流施設ほけっと」の運営をはじめ、新たに地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人との橋渡し役を行うファミリーサポートセンターの運営を委託する。また、少子化や核家族化等の社会変化の中、子育てに悩みを抱える親等に対し、子育ての支援や研修会等の開催を行う。

重◇早期療育(児童発達支援)事業（1,534万3千円）

心身の発達に障害もしくは発達に遅れがある児童およびその保護者に対して、専門的な療育の支援を「日野町早期療育施設くれよん」にて実施する。

新◇児童虐待防止対策事業（529万1千円）

児童虐待防止のため、児童家庭相談員に加え、保育所等にソーシャルワーカーを新たに配置する。

新◇公立保育所運営事業（8,510万5千円）

就学前児童の保育を行うため、公立保育所（あおぞら園、さくら園、こばと園）の管理運営を実施する。また、4月から低年齢児を対象とした保育所あおぞら園鎌掛分園を開園し、待機児童の解消に努める。

重◇わらべ保育園運営事業（2億3,802万5千円）

私立保育所（わらべ保育園・第2わらべ保育園）の運営に対して補助金を交付するとともに、地域子育て支援事業、一時保育促進事業、低年齢児保育事業、障害児保育事業などを委託する。

重◇母子保健相談事業（728万円）

母子の健全育成および乳幼児に対する子育て支援の充実を図るため、新生児訪問、各種相談指導、食育事業等の実施を行う。

新◇教育相談・子ども支援活動事業（2,135万5千円）

日野町子育て・教育支援センターを中心に発達障害の早期発見をはじめ、子育てに係る相談を行うための相談員を配置する。また、学校現場での問題に対処するため、福祉的な視点から様々なケースを分析し対応するためのスクールソーシャルワーカーの配置、言語や聞こえに課題があり、言葉の遅れが生じている未就学児を対象とした、ことばの教室による指導を行い改善を図る。

重◇幼稚園教育振興事業（349万4千円）

子どもたちに教育の基礎を培うものとし、健やかな成長につなげるための各種取り組みを行う。4月から新たに南比都佐幼稚園において3歳児保育を開始する。

新◇嘱託職員雇用費(小学校管理費)（312万9千円）

西大路小学校複式教室の改善を図るため、町費支弁の加配教諭の配置を行う。

重◇小学校管理運営事業（2億4,731万4千円）

小学校施設の維持管理を実施する。本年度は老朽化した必佐小学校の給食室の改修等を実施する。

重◇小学校教育振興事業（2,692万1千円）

児童にきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、外国語活動の支援員の配置、漢字検定、標準学力調査・生活意識調査を実施する。また、学習面で支援を必要とする児童に重点的な指導を行うため学習指導員の配置を行う。

重◇中学校教育振興事業（1,799万5千円）

生徒にきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、英語検定、標準学力調査（国語、数学）・生活意識調査の各種の取り組みを行う。また、学習面で支援を必要とする生徒に重点的な指導を行うため学習支援員の配置を行う。

重◇学校給食事業（1億84万6千円）

児童生徒の心身の健全な発達を促し、食に関する正しい理解を養うため学校給食を実施する。

【基本方針】誰もがすこやかに元気に暮らすまち

◇国民健康保険特別会計繰出金（1億5,216万7千円）

国民健康保険事業の安定的な運営のため、国民健康保険特別会計に対して保険基盤安定分、出産一時金分、財政安定化支援事業分、福祉医療波及分等に繰出しを行う。

重◇健康診査事業（2,042万5千円）

がんの早期発見のための健康診査などを実施する。また、女性特有のがん検診等の推進をする。また、がん検診の郵送による複数回の個別勧奨により、受診勧奨を強化し、受診率向上を図る。

新◇予防接種事業（5,615万7千円）

予防接種法に基づく予防接種を実施し、細菌やウイルスによる感染症を防ぐ。新たに任意接種である、おたふく風邪ワクチンの予防接種に対し、町独自の助成を実施する。

【基本方針】三方よしで未来につなぐ楽市楽座のまち

重◇特産農産物振興事業（755万7千円）

町の特産物である日野菜の産地ブランド化、原種保存、生産拡大、生産振興に対する助成を行う。

新◇有害鳥獣駆除事業（2,798万2千円）

有害鳥獣の対策のため、サル・イノシシ・シカの駆除促進や防護柵の設置補助を行う。また、今年度は二ホンザルの群れを減少させる取り組みとして、個体数調整事業を実施する。

重◇グリーン・ツーリズム推進事業（709万6千円）

日野が有する地域資源を活用し、「ほんもの」体験による農家民泊交流を実施する。

重◇農地中間管理事業（310万円）

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規就農者等の参入の促進等を促す目的で農地中間管理事業が法制化されたことに伴い、農地中間管理機構で集積等がされた際、集積金等の交付を行う。

重◇農業基盤整備促進事業（1億1,150万1千円）

国の農業基盤整備促進事業補助金を活用し、山本地先の農道整備等を実施する。

新◇里山整備事業（182万2千円）

社会経済情勢の変化により管理・利用されず荒廃した里山の環境を整備し、親しみ利用できる森林へ復元する。今年度は小野と北畑の2地区の整備を行う。

新◇商工会運営事業（1,672万5千円）

商工会への運営補助に加え、商業活性化補助、創業支援事業者事業実施補助等の助成を行う。

新◇住宅リフォーム促進事業（700万円）

一般家庭の住宅リフォームを町内業者に依頼した者に対し、経費の一部を助成することにより、多岐に渡る業種への経済波及効果を及ぼし地域経済の活性化を図る。

【基本方針】 自然と文化をみんなでまもるまち

重◇太陽光発電システム設置助成事業 （100万円）

環境負荷低減に取り組まれるため、個人住宅の太陽光発電システム設置を町内業者へ依頼した者に対して、経費の一部を商品券で助成する。

◇ごみ収集事業 （8,153万円）

一般家庭から排出されるごみの収集運搬や資源ごみの分別回収を実施する。わたむきの里エコドームのリサイクル業務に空きビンや特定小型家電回収を委託する。

◇中部清掃組合負担金 （1億9,252万5千円）

ごみ処理およびリサイクルセンターなどの管理運営を担う中部清掃組合に対して、負担金を拠出する。

【基本方針】 安心をみんなでづくり住みたくなるまち

重◇庁舎等施設管理事業 （5億749万8千円）

役場庁舎等の維持管理経費。今年度は役場庁舎別館を改築し、防災機能の強化を図る。

重◇社会資本整備総合交付金事業 （1億2,070万円）

町道西大路鎌掛線（補償、用地取得、工事）、町道奥之池線（用地取得）の整備事業を行う。

重◇社会資本整備総合交付金事業(防災・安全) （2億5,486万円）

町道大窪内池線側溝修繕工事、町道橋梁定期点検業務（53橋）、橋梁の修繕工事（3橋）、町道北脇祉線および町道石原鳥居平線の舗装修繕工事を実施する。

◇町単独道路改良事業 （1,485万円）

緊急性の高い町道3路線の改良工事を実施する。

◇河川管理事業 （1,444万6千円）

地元自治会との協働により河川浚渫などの清掃活動を実施する。

重◇公園管理運営事業 （4,162万3千円）

大谷公園や内池公園など管理運営に要する経費を支出する。

◇公共下水道事業特別会計繰出金 （3億6,483万円）

下水道工事や起債の償還などに対して繰出金を支出する。

◇消防団運営事業 （4,620万1千円）

地域の消防・防災に重要な役割を果たす消防団の活動経費を支出する。本年度は、第3分団の消防ポンプ自動車の更新を実施する。

◇防災活動事業 （469万4千円）

災害用備蓄品を追加購入をはじめ、地域の防災力の強化のため、自主防災組織活動支援補助を制定し、自治会等の防災活動の補助金の充実を図る。

【基本方針】 学びあいみんなではぐくむ自治のまち

重◇企画事務事業 (1,638万6千円)

町の魅力を町内外に発信していくために「地域おこし協力隊事業」に取り組むとともに、その魅力を活かして「移住・定住促進事業」「婚活プロジェクト事業」を実施し、定住につなげていく取り組みを行う。

重◇自治の力で輝くまちづくり推進事業 (1,252万円)

第5次日野町総合計画に掲げる町の将来像の実現に向けた地域活動の支援に要する経費、自治会集会所のバリアフリー改修等に対する補助を行う。

◇地区公民館管理事業 (2,484万4千円)

地域コミュニティの核となる公民館施設の維持・管理経費を支出する。

重◇近江日野商人ふるさと館運営事業 (286万1千円)

近江日野商人である山中正吉の本宅等の歴史資産を近江日野商人ふるさと館として公開するとともに、研修・体験施設として活用する。また、これまでの町史編さん事業で収集等行ってきた、日野町の歴史資産や重要な資産を保存・活用し後世に受け継ぐ。

重◇図書館運営事業 (2,143万3千円)

図書館を身近に感じ気軽に利用できるよう、住民の暮らしに役立ち参考となる資料を収集し、図書の貸出サービスなどの充実を図る。

重◇文化振興事業 (9,713万3千円)

町民会館わたむきホール虹の管理運営や、日野町文化祭を実施する。併せて、少年少女カルチャー教室を開催し、子どもたちに文化体験の機会を設ける。また、今年度はわたむきホール大ホールの音響調整卓の更新を行う。

◇自治をかなえるまちの運営を進める

新◇議会運営事業 (780万3千円)

日野町議会運営等に係る必要な経費を支出する。今年度は日野町議会映像インターネット配信システムの導入を行う。

重◇情報管理事業 (6,826万3千円)

滋賀県6町自治体クラウドシステム共同利用等、庁内の行政事務の確実で効率的な執行を行うための電算システム経費を支出する。また、本年度は6町自治体クラウドシステム共同利用事業に含まないネットワーク機器などの更新を行う。

新◇戸籍住民基本台帳事務事業 (2,637万2千円)

税番号制度に伴う個人番号カードの交付や住民票等各種証明のコンビ二交付を行う。併せて、在住外国人対策として、外国人の行政手続きや学校教育における言葉の支援等行うため、外国語通訳職員の配置を行う。

8. 引上げ分の地方消費税収入が当てられる経費

引上げ分に係る地方消費税収(市町村交付金の社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 市町村交付金 142,980千円

【歳出】 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費 2,233,110千円

(千円)

主な事業	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫	県費	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	607,136	249,298	145,823	3,473	23,732	184,811
	高齢者福祉事業	103,758	31,000	14,941	15,835	4,902	37,080
	児童福祉事業	1,004,434	352,045	147,232	64,119	57,361	383,677
	小計	1,715,328	632,343	307,996	83,427	85,995	605,567
社会保険	国民健康保険事業	69,400	4,062	23,104		5,383	36,851
	介護保険事業	271,624	2,461			34,308	234,855
	後期高齢者医療保険事業	56,395	238	28,548		3,519	24,090
	小計	397,419	6,760	51,652	0	43,211	295,796
保健衛生	母子保健事業	34,639	1,738	811		3,642	28,448
	健康増進事業	26,824	837	749	2,050	3,111	20,077
	疾病予防対策事業	58,900				7,021	51,879
	小計	120,363	2,575	1,560	2,050	13,774	100,404
合計	2,233,110	641,678	361,208	85,477	142,980	1,001,767	

